

日本学術会議の在り方に関する議論の整理について（案）

平成13年7月

第1回の日本学術会議の在り方に関する専門調査会における議論を次のように整理した。

【今後の調査・検討の進め方について】

日本学術会議がこれまで果たしてきた機能をよりよく果たすために制度・運営・組織の在り方を考えていくのか。それとも、科学技術行政を推進する組織の一つとして必要な組織を議論して、日本学術会議の在り方を考えるのか。後者の方が良い。

行政改革会議での議論とは一線を画して白紙の状態から出発すべき。日本に何が必要なのか、国内のおよび国際的にどういうものがいいのかということから出発する。

学術会議の研究分野や細分化された領域が現状の科学分類と合っていない。それにも関わらず日本学術会議が日本の学術を代表するということは適切でない。その点において日本学術会議を最初から考える。

日本学術会議成立から今までの歴史的経緯も十分調査分析して役立てる必要がある。戦後、政府に戦略を具申する組織として成立した日本学術会議が、なぜ今日ようになったかという歴史の教訓を踏まえる必要がある。

日本学術会議が最近急速に変わっているという状況は掌握して議論を進める必要がある。

産業界や国民から尊重されるという観点から日本学術会議の在り方、位置付けを議論する必要がある。

日本学術会議をこのまま棄てるのは非常な損失。これに代わるものを新たに作るという白紙の考え方もあるが、日本学術会議を内からも外からも改善しその置き場所を考える方が得策。

日本学術会議のような様々な学問分野の代表者からなる機関はどうしても必要。日本学術会議は必要ということを前提として、その内容ならびに対社会的な在り方を考える必要がある。学術には社会とは全然関係のない分野があり、対外的に社会に役割をもつことも大事だが、一見役立たない分野も暖かく見守ることも大切。

今の日本の状況を見ると、大学の改革や学術と産業の連携など様々な問題がある。学術会議としてはどこが自分の責任なのかという分担論の中で在り

方を考えるのも有意義。

諸外国でも同じような問題に直面していると考えられるので、主要国のアカデミーの体制等の知識を収集する必要がある。また、学会の現状分析が必要。

アカデミーの自主独立性と政策への助言の機能を海外の主要国がどう実現しているのか検討する必要がある。

【総合科学技術会議との関係】

科学技術政策を推進していくうえでの政府機関として総合科学技術会議があるが、それ以外に日本の学者の意見を代表する組織が必要。そういった視点から日本学会がどのような役割を果たしていくのか、総合科学技術会議とはどういう違った立場に立って意見を述べていくのか。

総合科学技術会議の横に、アカデミアを代表する機関が存在して、科学技術行政や学術行政に何らかのメッセージを持続的に発していく体制が必要。

総合科学技術会議は近未来をみていかざるをえないが、学術は落ち着いて世紀まで見通した深さが必要。落ち着いて、しっかり見ていく機関が必要。

息の長い観点でアカデミアの世界が総合的に学術・科学技術の問題を考えていて、そこに必要に応じて総合科学技術会議から調査を依頼するということができるといい。コントラクトの関係でもいい。

総合科学技術会議が政府から独立した学者の意見を聞ける貴重な場として利用することが大事。

学問は自主独立のもので政治権力が入ってこない姿が正しい。総合科学技術会議がトップダウンで決めることが学問の独立・自主・自由を損なわないかどうか、絶えず注意していく体制が必要。

総合科学技術会議が政策を決めるときに、学界の意見を吸収する審議会等は各省にすでに存在しているのではないか。

各省の審議会は、各省縦割り構造の中で行われている。総合性を求めるために、総合科学技術会議に対応するアカデミアの集団が必要。

【日本学士院との関係】

日本学会の役割を考えていく際に、日本学士院との関係も念頭におく必要がある。学士院は明治時代にできて日本のアカデミーと考えられてきた。戦後、日本学会が発足して、一時学士院もその中に所属することになったが、結局は独立して別個の組織となった。独立するとき、研究者の代表として意見具申や国際交流をするという役割は日本学会の方に委ねて、研究者に荣誉を与える機関となった。このような歴史的なことも参考にしな

がら、どういう形が日本の学術の発展にとってよいのか考える必要がある。

学士院は荣誉機関であるが、それ以外に各分野の立派な研究者に集まってのんびり話していただくような、ある意味で文化としての学術の場があってもいい。そのような場を学術会議におくことも政策の一つ。

国際アカデミー連合には、各国で一番会員になることが名誉だと考えられているアカデミーが加入している。それが日本では学士院だが、平均年齢が高いので政策に関与すること等は難しいかもしれない。

日本学術会議が議題の対象であり、日本学士院が対象とは思えない。日本学士院は国際学士院連合のメンバーに加わっており、「日本関係海外史料」編纂等の大きな仕事を受け持っている。しかし、そのような人文社会系の大きな事業に加わっていくには人材補給や資金があまりにも乏しい。日本の学術体制が直面している窮状は組織に直に絡む問題である。

【基本的性格及び機能について】

アカデミアを代表する組織は、自主独立しており、自らの見識で政府や社会に意見を出したり社会を対象に活動していかねば、存在理由を失う。学者はいろんな形で社会から支援をうけており、社会に対する責任・義務がある。

社会における学術・学問・学者の相対的地位が低下していることで、いろいろな不具合が起こっている。学術・学問の地位向上を社会に対してアピールする機関が必要。また、学術・学問に基づき、世の中にあるべき姿など社会に対し声明を出す機関も必要。現在の日本学術会議の目的は、科学の浸透だが、そうではなく科学技術をもとに世の中をリードする機関に変えなければ、社会にアピールできない。学術と社会との接点をつかさどるような最高機関が必要。

一番大事なことは、日本学術会議が政府から独立して学者の意見を代表する機関として運営されていること。人文社会科学と自然科学の論議がかみ合わなければ解決できないような事に関しては、日本学術会議のような組織は非常に大事。

会員の意識が必ずしも大きくなり、自分達の問題で改善して欲しいという方向に議論がなりやすく、大所高所からこうあるべきだという議論にはなりにくいかもしれないが、ボトムアップの政策を採り上げるには良い組織。

ボトムアップという形は必要。もう一方で、今の学術会議のようなシステム以外にトップダウンで大きく上の方から見て、こういう分野を早く手がけなければという助言システムも必要。両者のバランスが大事。

社会の役に立つことも大切で、学会の全員の意見を反映するのも大切であるが、世界のアカデミーが義務としているのは、学問の質をあくまでも維持

するということ。

学術会議として独自性をもち学術の水準を維持することは非常に大事。一方で、学問をベースにして国の科学技術政策に貢献することも非常に大事である。その2つをどう調和するか。

【組織・機構について】

<会員選出について>

日本学術会議の会員は民主的に選ばれているが、民主的に選ぶのがサイエンスの世界ではたしていいのかも考えなければならない。

日本学術会議は、メンバーの在り方や選出の方法等について、国際的に比較してみると若干特殊。

会員の選出方法が今のままで良いか疑問。イギリスの王立協会のように、どうしたら若い力を活用できるかも考えていかなければならない。フランスの場合は、日本の学士院に相当するものがシニアの組織としてあって、ジュニアのメンバーは年金なしで参加している。

若返りには同感だが、若い人が組織のヒエラルキーの中に入ると自由を失うというネガティブな面が出る。そこをどう調和させるかも重要。

研連はもともと会員選出方法が直接選挙の時代に、学界とのパイプ役としてできた。この時代は、良くも悪くも直接選挙と学会の代表という2面性があった。今は、会員も研連も選出原理が共通であり、両者とも学会の代表という側面が強くなると、本当のアカデミアの代表である一線の学者が集まって活動することと違う形になりかねない。

<事務局について>

欧米では、事務局長は学者がなっていることが多い。セクレタリージェネラルの在り方も新たに考える必要がある。

【活動及び運営について】

<研究連絡委員会について>

日本学術会議の大きな特徴は、210名の会員の10数倍位いる研連のメンバーの活動。

物理分野では、研連の活動は研究者の活動の中核。国際会議等の代表も研連を通じて出している。

研連は部によって大分状況が違い、物理学では国際対応を実態的にやっているだろうが、全ての部で研連が本来の趣旨を果たしているかやや疑問。

<運営について>

210人の人が集まると、妥協による両立化で結論がでる構造になっており、ある意味で無責任な体制になる。例えば、SSCの議論に見られたように自分達に不利な結論は出さない。

日本学術会議は議論をする中核であり、現役の研究者としてはもっと集まって議論したいのに、活動費や旅費がなくできないのが問題。

【その他の事項】

日本の学者が研究教育を行うことに対する支援体制が極めて貧弱。日本学術会議会員に選出された人には十分な支援を行うことが必要。

「日本学術会議の位置付けに関する見解」には、マクロ的な見解はでていますが、具体的にどうするのが不明確。